

入札・契約手続の問題点及び結論（各部局等）

1 総務部

（1）サンプルとした支出負担行為の検討

監査対象とした財務領域、文書管財領域、県中地方振興局における平成 17 年度のサンプルとした支出負担行為のうち、検討内容は表 7 のとおりである。

表 7

サンプル抽出した支出負担行為のうち該当分

番号	支出負担 行為調書 番号	監査対象 領域名	契約対象 物品等	節	契約方法	契約事務 担当	落札率 (%)	分類記号	入札(見 積)業者 数	左のうち、 辞退・棄権 業者数
1	01948	財務領域	法人県民税事業税中 間確定修正申告書他	需用費(印 刷製本費)	指名競争 入札	出納局	97.2	K	7	-
2	02188	同上	平成18年度自動 車納税通知書他	同上	同上	同上	97.5	K	8	-
3	00253	市町村 領域	衆院選啓発用 レンズクリーナー	需用費(消 耗品費)	単独随意 契約	同上	100	D	1	-
4	00300	同上	選挙公報 (小選挙区)他	需用費(印 刷製本費)	随意契約	同上	100	J	2	-
5	00040	文書管財 領域	平成17年度公用 自動車任意保険	役務費 (保険料)	同上	文書管財 領域	100	D	5	-
6	-	財務領域	コピー用紙 単価契約	需用費(そ の他)	指名競争 入札	出納局	100	J	17	-

表 7-2

表 7 の現況・判断

番号	支出負担行為 調書番号	契約対象 物品等	分類結果		指摘等	現況	判断	掲載 ページ
1	01948	法人県民税事 業税中間確定 修正申告書他	落札業者の固 定化	K	意見	平成 15 年度は指名競争入札(8 社入札参加、落札率 96.9%) 平成 16 年度は単独随意契約 (落札率 100%)	平成 15 年度から平成 17 年度ま での入札・契約書類を調査した が、落札業者固定化の合理性に ついての根拠を得ることができ なかった。	106
2	02188	平成 18 年度 自動車納税通 知書他	同上	K	同上	平成 15 年度は指名競争入札(8 社入札参加、落札率 98.4%) 平成 16 年度は指名競争入札(8 社入札参加、落札率 99.0%)	同上	106
3	00253	衆院選啓 発用レン ズクリー ナー	例外的 な契約方 法の多用	D	同上	購入決定から納期まで 10 日と 納期が短いため、前回類似品 購入業者を単独随意契約の相 手方として選定した。	契約業者以外に取扱う業者が存 在するので、見積合せを行うな どをして競争性の確保が必要で ある。	110
4	00300	選挙公報 (小選挙 区) 他	落札率 が 100%	J	- (注)	納期が 5 日と短期間であり、 過去納品実績業者 2 社を見積 人に選定している。	2 社に対して参考見積価格につ いて電話照会をして最低額を予 定価格としており、当該業者が 契約相手方となっている。県内 の業者が限定されるため、落札 率 100% はやむを得ない。	-

(注) やむを得ないものと判断し、当該契約については指摘及び意見に該当しないこととし、「J」で表示する。

(以下、同じ。)

表 7-2

番号	支出負担行為調書番号	契約対象物品等	分類結果		指摘等	現況	判断	掲載ページ
5	00040	平成 17 年度 公用自動車任意保険	例外的な契約締結方法の多用	D	意見	参考見積依頼業者を見積書徴取業者として選定している。	損害保険は、全国販売の金融商品であり、保険会社も多く存在するので、競争性確保のために一般競争入札が望ましい。	110
6	-	コピー用紙単価契約	落札率が 100%	J	-	前年度単価及び物価上昇を考慮して予定価格を設定している。	100 円単位の単価契約では、予定価格が取引実例価格に近づくと考えられる。 落札率 100%については、やむを得ない。	-

2 保健福祉部

(1) サンプルとした支出負担行為の検討

監査対象とした保健福祉総務領域、生活福祉領域、健康衛生領域及び会津児童相談所における平成 17 年度のサンプルとした支出負担行為のうち、検討内容は表 8 のとおりである。

表 8

サンプル抽出した支出負担行為のうち該当分

番号	支出負担 行為調書 番号	監査対象 領域	契約対象物品等	節	契約方法	契約事務 担当	落札率 (%)	分類記号	入札(見 積)業者 数	左のうち、 辞退・棄権 業者数
1	01963	保健福祉 総務領域	高齢者擬似体験 プログラム	備品購入 費	単独随意 契約	出納局	100	D	1	-
2	01031	健康衛生 領域	遠心分離機	同上	同上	同上	100	D	1	-
3	01633	同上	農薬等の残留基準 改正リーフレット	需用費(印 刷製本費)	随意契約	同上	100	J	5	1
4	01717	同上	細菌検査装置	備品購入 費	指名競争 入札	同上	100	J	4	1
5	00015	生活福祉 領域	援護システム ソフト賃借	使用料及 び賃借料	単独随意 契約	生活福祉 領域	100	D	1	-
6	00267	同上	生活保護システ ムソフト賃借	同上	同上	同上	100	D	1	-
7	00268	同上	生活保護電算シ ステム装置賃借	同上	随意契約	同上	100	H	6	5
8	-	保健福祉 総務領域	文房具 単価契約	需用費(消 耗品費)	指名競争 入札	出納局	100	J	28	-

表 8-2

表 8 の現況・判断

番号	支出負担行為調書番号	契約対象物品等	分類結果		指摘等	現況	判断	掲載ページ
1	01963	高齢者擬似体験プログラム	例外的な契約締結方法の多用	D	-	同種製品は他社にもあるが、インストラクター認定機関である契約業者以外の製品取扱は、安全性のためできない。	県職員をインストラクター認定した機関の製品以外の取扱いは、安全性確保のため行っていないので、単独随意契約はやむを得ない。	-
2	01031	遠心分離機	同上	D	-	当初は見積合せであったが、契約業者以外が辞退したために、単独随意契約とした。	当初の予定価格での随意契約が成立しなかったため、予定価格を増額変更して単独随意契約としている。辞退した理由を把握できないため、単独随意契約はやむを得ない。	-
3	01633	農薬等の残留基準改正リーフレット	落札率が100%	J	-	見積合せの3回目で契約業者が決定した。 見積合せ2回目で1社が辞退した。	見積合せ3回目は4社でおこなわれており、落札率100%はやむを得ない。	-

表 8-2

番号	支出負担行為調書番号	契約対象物品等	分類結果		指摘等	現況	判断	掲載ページ
4	01717	細菌検査装置	落札率が100%	J	-	当初の入札が、不調となったため、予定価格を増減変更した後に入札を執行した。	当初は、入札を3回、見積合せを3回、再度入札を行っている。再入札などを繰り返すうちに予定価格と同額となったものであり、落札率100%はやむを得ない。	-
5	00015	援護システムソフト賃借	例外的な契約締結方法の多用	D	-	援護システムの開発業者との契約は、全国統一に行われている。	厚生労働省の指示にしたがった契約であり、単独随意契約はやむを得ない。	-
6	00267	生活保護システムソフト賃借	同上	D	-	システムの更新であり、既存データのコンバート作業をスムーズに行うために、前回契約業者を選定した。	システム更新時のデータ信頼性を確保するためには、単独随意契約はやむを得ない。	-
7	00268	生活保護電算システム装置賃借	手順の不備による設計変更	H	意見	設計変更後再度見積書徴取している。	関係部局との協議を行う時期が遅かったことにより、契約事務の重複が生じた。	124
8	-	文房具単価契約	落札率が100%	J	-	前年度単価を予定価格としている。	10円単位の単価契約では、予定価格が取引実例価格に近づくと考えられる。落札率100%については、やむを得ない。	-

3 商工労働部

(1) サンプルとした支出負担行為の検討

監査対象とした商工総務領域、地域経済領域、労働領域、郡山高等技術専門校及びハイテクプラザにおける平成17年度のサンプルとした支出負担行為のうち、検討内容は表9のとおりである。

表9

サンプル抽出した支出負担行為のうち該当分

番号	支出負担 行為調書 番号	監査対象 領域名	契約対象 物品等	節	契約方法	契約事務 担当	落札率 (%)	分類記号	入札(見 積)業者 数	左のうち、 辞退・棄権 業者数
1	00062	労働領域	テクノカレッ ジ入学案内	需用費(印 刷製本費)	随意契約	出納局	96.6	K	6	-
2	00193	ハイテクプ ラザ	電波暗室付属 電源の修理	需用費(修 繕料)	単独随意 契約	ハイテク プラザ	100	D	1	-
3	-	同上	レギュラーガソ リン単価契約	需用費(燃 料費)	同上	同上	100	D	1	-
4	00721	ハイテクプラザ 会津若松技術支 援センター	スクリー圧 縮機点検	役務費(手 数料)	随意契約	ハイテクプラザ 会津若松技術支 援センター	91.7	K	3	-

表 9-2

表 9 の現況・判断

番号	支出負担 行為調書 番号	契約対象 物品等	分類結果		指摘 等	現況	判断	掲載 ページ
1	00062	テクノカ レッジ入 学案内	落札業者 の固定化	K	意見	平成 15 年度は随意契約（7 社 見積合せ、落札率 98.4%） 平成 16 年度は随意契約（6 社 見積合せ、落札率 100%）	平成 15 年度から平成 17 年度 までの入札・契約書類を調査 したが、落札業者固定化の合 理性についての根拠を得るこ とができなかった。	106
2	00193	電波暗室 付属電源 の修理	例外的な 契約締結 方法の多 用	D	-	当初の設備設置業者との単 独随意契約である。	特殊な電波暗室の修繕で、担 当者によると施工業者は国内 に 3 社あるが、品質保持のた めに他社施工工事の修理を受 注しないルールがあるとのこ とであり、落札率 100%はや むを得ない。	-
3	-	レギュラ ーガソリ ン単価契 約	同上	D	意見	公所と県中地方振興局の間に 位置する業者との契約である。	契約業者は、地理的に便利であ るために単独随意契約したとの 説明だが、他にも適切な業者が いた可能性があり、単独随意契 約の妥当性の証明が出来ない。 見積合せ等を行うことにより、 競争性の確保するべきである。	110
4	00721	スクリュ ー圧縮機 点検	落札業者 の固定化	K	同上	平成 15 年度は随意契約（2 社 見積合せ、落札率 99.9%） 平成 16 年度は随意契約（3 社 見積合せ、落札率 97.3%）	平成 15 年度から平成 17 年度 までの入札・契約書類を調査 したが、落札業者固定化の合 理性についての根拠を得るこ とができなかった。	106

4 農林水産部

(1) サンプルとした支出負担行為の検討

監査対象とした農林総務領域、経営支援領域、県中農林事務所、会津農林事務所及び農業試験場における平成 17 年度のサンプルとした支出負担行為のうち、検討内容は表 10 のとおりである。

表 10

サンプル抽出した支出負担行為のうち該当分

番号	支出負担 行為調書 番号	監査対象 領域名	契約対象 物品等	節	契約方法	契約事務 担当	落札率 (%)	分類記号	入札(見 積)業者 数	左のうち、 辞退・棄権 業者数
1	00383	農林総務 領域	共通仕様書(土 木工事編)他	需用費(印 刷製本費)	単独随意 契約	出納局	100	D	1	-
2	02147	同上	搾油装置	備品購入 費	随意契約	同上	100	J	2	1
3	02317	同上	ふ卵器	同上	単独随意 契約	同上	100	D	1	-
4	02579	同上	養液栽培装置 (果菜類用)	同上	同上	同上	100	D	1	-
5	00446	経営支援 領域	白灯油 12,000	需用費(燃 料費)	随意契約	同上	100	J	13	12
6	02669	県中農林 事務所	管内図 増刷	需用費(印 刷製本費)	単独随意 契約	出納室	100	D	1	-
7	02714	会津農林 事務所	農道用地買収	公有財産 購入費	同上	会津農林 事務所	100	J	1	-

表 10-2

表 10 の現況・判断

番号	支出負担 行為調書 番号	契約対象 物品等	分類結果		指摘 等	現況	判断	掲載 ページ
1	00383	共通仕様 書（土木 工事編 ）他	例外的 な契約 締結方 法の多 用	D	-	当該印刷物は土木部で指名競争入札を行っており、農林水産部はそれを増刷する形である。前回契約と同一単価を予定価格とした。	効率の観点から、競争入札とせず、土木部の契約した業者と単独随意契約したことはやむを得ない。しかし、土木部における一括発注が可能と思われることから、 <u>その観点での意見を第 6 において詳述する。</u>	-
2	02147	搾油装置	落札率 が100%	J	-	当初は、一般競争入札であったが失効したため、2社による見積合せとなった。	契約業者の参考見積額を予定価格としたために、落札率 100%はやむを得ない。	-
3	02317	ふ卵器	例外的 な契約 締結方 法の多 用	D	-	重要物品購入機種選定連絡会議が機種を選定している。	該当機種の製造販売業者は、契約業者のみとのことである。機種選定が適正であれば、落札率 100%はやむを得ない。	-
4	02579	養液栽培 装置（果 菜類用）	同上	D	-	同上	同上	-
5	00446	白灯油 12,000	落札率 が100%	J	-	参考見積業者が、契約業者になっている。	3回目見積合せでは、契約業者以外の業者全てが辞退・棄権しているが、辞退・棄権の理由を確認していないため、落札率 100%はやむを得ない。	-

表 10-2

番号	支出負担 行為調書 番号	契約対象 物品等	分類結果		指摘 等	現 況	判 断	掲載 ページ
			例 外 的 な 契 約 締 結 方 法 の 多 用	D				
6	02669	管内図増 刷	例 外 的 な 契 約 締 結 方 法 の 多 用	D	意見	管内図の修正増刷を、原版 所有者と契約した。	原版所有者との契約であるが、競 争性確保のために競争入札を行う べきである。	110
7	02714	農道用地 買収	落 札 率 が 100%	J	-	地主との単独随意契約で ある。	用地買収の場合は、落札率 100%は やむを得ない。	-

5 土木部

(1) サンプルとした支出負担行為の検討

監査対象とした土木総務領域、県中建設事務所及び会津若松建設事務所における平成 17 年度のサンプルとした支出負担行為のうち、検討内容は表 11 のとおりである。

表 11

サンプル抽出した支出負担行為のうち該当分

番号	支出負担 行為調書 番号	監査対象 領域名	契約対象 物品等	節	契約方法	契約事務 担当	落札率 (%)	分類記号	入札(見 積)業者 数	左のうち、 辞退・棄権 業者数
1	00001	土木総務 領域	平成 17 年度事 業計画の概要	需用費(印 刷製本費)	随意契約	出納局	100	J	6	-
2	00284	同上	共通仕様書	同上	指名競争 入札	同上	96.7	K	8	-
3	00379	県中建設 事務所	植栽用花苗	需用費(消 耗品費)	随意契約	県中建設 事務所	100	J・K	6	-
4	00996	同上	管内図	需用費(印 刷製本費)	単独随意 契約	出納室	100	D	1	-
5	03499	同上	地域づくりパ ンフレット	同上	随意契約	同上	100	J	3	-
6	-	会津若松 建設事務所	青写真焼付 単価契約	需用費(そ の他)	同上	会津若松 建設事務所	100	J	6	1

表 11-2

表 11 の現況・判断

番号	支出負担 行為調書 番号	契約対象 物品等	分類結果		指摘 等	現況	判断	掲載 ページ
1	00001	平成 17 年 度事業計 画の概要	落札率 が 100%	J	意見	参考見積業者が契約業者と なっている。	契約業者以外の業者全てが、落 札率 100% 超となっている。平成 17 年度の入札・契約書類を調査 したが、落札率 100% の合理性に ついての根拠を得ることができ なかった。	105
2	00284	共通仕様 書	落札業 者の固 定化	K	同上	平成 15 年度は指名競争入札 (7 社入札参加、落札率 99.0%)。平成 17 年度は指名 競争入札(8 社入札参加、落 札率 96.7%)。平成 18 年度 は指名競争入札(8 社入札参 加、2 回目入札で決定、落札 率 98.7%)	平成 15 年度、平成 17 年度及び 費平成 18 年度の入札・契約書類 を調査したが、落札業者固定化 の合理性についての根拠を得る ことができなかった。	106
3	00379	植栽用花 苗	落札率 が 100%	J	同上	参考見積業者 3 社のうち最 低額の業者が、契約業者とな っている。	平成 17 年度の入札・契約書類を 調査したが、落札率 100% の合理 性についての根拠を得ることが できなかった。	105
			落札業 者の固 定化	K	同上	平成 15 年度は随意契約(5 社見積合せ、2 回目見積合せ で決定、落札率 97.0%)。 平成 16 年度は随意契約(7 社見積合せ、2 回目見積合せ で決定、落札率 95.3%)	平成 15 年度から平成 18 年度ま での契約業者が同一であるが、 その合理性についての根拠を得 ることができなかった。	106

表 11-2

番号	支出負担 行為調書 番号	契約対象 物品等	分類結果		指摘 等	現 況	判 断	掲載 ページ
4	00996	管内図	例外的 な契約 締結方 法の多 用	D	意見	原版所有者との契約である。	見積書徴取業者を増やすこと によって、競争性及び透明性の確 保が可能である。	110
5	03499	地域づく りパンフ レット	落札率 が 100%	J	同上	参考見積業者2社のうち、最 低額の業者が、契約相手方と なっている。	参考見積業者が契約相手方とな っている。平成17年度の入札・ 契約書類を調査したが、落札率 100%の合理性についての根拠 を得ることができなかった。	105
6	-	青写真焼 付単価契 約	同上	J	同上	緊急時及び大量発注時に対 応できるとの条件で契約し ている。	10円単位から1,000円単位ま での単価契約である。平成17年 度の入札・契約書類を調査したが、 落札率100%の合理性について の根拠を得ることができなかった。	105

6 出納局

(1) サンプルとした支出負担行為の検討

監査対象とした総務管理グループにおける平成 17 年度のサンプルとした支出負担行為のうち、検討内容は表 12 のとおりである。

表 12

サンプル抽出した支出負担行為のうち該当分

番号	支出負担 行為調書 番号	監査対象 領域名	契約対象 物品等	節	契約方法	契約事務 担当	落札率 (%)	分類記号	入札(見 積)業者 数	左のうち、 辞退・棄権 業者数
1	00054	総務管理 グループ	福島県収入 証紙	需用費(印 刷製本費)	単独随意 契約	出納局	100	D	1	-
2	00421	同上	オンライン通信制御 ソフトウェアCD	備品購入 費	同上	同上	100	D	1	-
3	00980	同上	純正トナー カートリッジ	需用費(消 耗品費)	指名競争 入札	同上	100	J	2	1
4	-	同上	文房具(全165品目 中4品目)単価契約	同上	同上	同上	100	J	87	56

表 12-2

表 12 の現況・判断

番号	支出負担 行為調書 番号	契約対象 物品等	分類結果		指摘 等	現況	判断	掲載 ページ
1	00054	福島県収 入証紙	例外的 に契約 締結方 法の多 用	D	-	国内では 1 社のみである業者 との契約である。	全国統一の単価表があり、単独 随意契約はやむを得ない。	-
2	00421	オンライン 通信制御ソ フトウェア CD	同上	D	-	重要物品購入機種選定連絡会 議が機種を選定している。	該当機種の製造販売業者は、契 約業者のみとのことである。 機種選定過程が適正であれば、 単独随意契約はやむを得ない。	-
3	00980	純正トナ ーカート リッジ	落札率 が 100%	J	-	プリンターの消耗品であるト ナーカートリッジの購入であ る。	当該製品の取り扱い業者は県内 で 2 社であり 1 社が棄権してい るが、棄権理由を確認できない ため、落札率 100%はやむを得な い。	-
4	-	文房具(全 165 品目 中 4 品目) 単価契約	同上	J	-	31 社が、入札希望品目につい て、一括入札書を入札する。	10 円単位から 100 円単位の単価 契約では、予定価格が取引実例 価格に近づくと考えられる。 落札率 100%は、やむを得ない。	-

7 教育委員会

(1) サンプルとした支出負担行為の検討

監査対象とした教育総務領域、生涯学習領域、教育振興領域、県北教育事務所、県中教育事務所、会津教育事務所、郡山商業高等学校、あさか開成高等学校、会津高等学校及び若松商業学校における平成 17 年度のサンプルとした支出負担行為のうち、検討内容は表 13 のとおりである。

表 13

サンプル抽出した支出負担行為のうち該当分

番号	支出負担 行為調書 番号	監査対象 領域名	契約対象 物品等	節	契約方法	契約事務 担当	落札率 (%)	分類記号	入札(見 積)業者 数	左のうち、 辞退・棄権 業者数
1	00404	教育総務 領域	平成 16 年度教育 年鑑	需用費(印 刷製本費)	指名競争 入札	出納局	98.1	K	8	2
2	00477	同上	教育ネットワーク機 器(サーバー及びセ キュリティソフト)	備品購入 費	一般競争 入札	同上	100	J	2	-
3	00942	教育振興 領域	教育用コンピュー タシステム	同上	指名競争 入札	同上	100	J	7	6

表 13-2

表 13 の現況・判断

番号	支出負担 行為調書 番号	契約対象 物品等	分類結果		指摘 等	現況	判断	掲載 ページ
1	00404	平成 16 年 度教育年 鑑	落札業 者の固 定化	K	意見	平成 15 年度は指名競争入札（9 社入札参加、落札率 94.8%） 平成 16 年度は随意契約（9 社見 積合せ、落札率 98.4%）	平成 15 年度から平成 17 年度ま での入札・契約書類を調査した が落札業者固定化の合理性につ いての根拠を得ることができな かった。	106
2	00477	教育ネット ワーク機器 （サーバー 及びセキュ リティソフト）	落札率 が 100%	J	-	照会先 2 社による一般競争入札 である。担当者によると、落札 率 100%は偶然との説明である。	一般競争入札の結果であり、落 札率 100%はやむを得ない。	-
3	00942	教育用コ ンピュー タシステ ム	同上	J	-	3 回目の入札が不調となり、1 社 による見積りで契約相手方が決 定した。	指名業者 7 社のうち 6 社が辞 退・棄権しているが、辞退・棄 権の理由を確認できない。落札 率 100%はやむを得ない。	-

8 警察本部

(1) サンプルとした支出負担行為の検討

監査対象とした会計課における平成 17 年度のサンプルとした支出負担行為のうち、検討内容は表 14 のとおりである。

表 14

サンプル抽出した支出負担行為のうち該当分

番号	支出負担 行為調書 番号	監査対象 領域名	契約対象 物品等	節	契約方法	契約事務 担当	落札率 (%)	分類記号	入札(見 積)業者 数	左のうち、 辞退・棄権 業者数
1	00154	会計課	リース満了パソ コン買取	需用費(消 耗品費)	単独随意 契約	出納局	100	D	1	-
2	00537	同上	速度測定器	備品購入 費	指名競争 入札	同上	100	J	3	1
3	03139	同上	車載用無線機	同上	一般競争 入札	同上	100	J	2	1
4	05294	同上	捜査活動服	需用費(そ の他)	指名競争 入札	同上	99.7	K	7	6
5	06285	同上	映像監視システ ム	備品購入 費	単独随意 契約	同上	100	D	1	-
6	06534	同上	男性警察官夏ズ ボン他	需用費(そ の他)	指名競争 入札	同上	99.4	K	7	6
7	06642	同上	男性警察官冬制 服上衣他	同上	同上	同上	99.8	K	7	5
8	07262	同上	パソコンソフト	備品購入 費	随意契約	同上	100	J	5	1
9	07767	同上	6ポートバルブ 用シール他	需用費(そ の他)	同上	同上	100	J	6	1
10	-	同上	反則切符他 単価契約	需用費(消 耗品費)	指名競争 入札	同上	97.5	K	8	-

表 14-2

表 14 の現況・判断

番号	支出負担 行為調書 番号	契約対象 物品等	分類結果		指摘 等	現況	判断	掲載 ページ
1	00154	リース満 了パソコン 買取	例外的 な契約 締結方 法の多 用	D	-	パソコンの賃貸業者と 2 回目見 積りで、契約相手方を決定した。	使用中パソコンの買取りで あり、単独随意契約はやむを 得ない。	-
2	00537	速度測定 器	落札率 が 100%	J	-	毎年購入している受注生産品で あり、前年と同一業者が落札し ている。	国内メーカーが 3 社で取扱 業者も限定されるため、落札 率 100%はやむを得ない。	-
3	03139	車載用無 線機	同上	J	-	国内製造業者は 2 社であるが、 今回は 1 社のみ入札であった。	入札参加業者が 1 社のみで あったが、落札率 100%はや むを得ない。	-
4	05294	捜査活動 服	落札業 者の固 定化	K	意見	平成 15 年度は指名競争入札（6 社入札、落札率 98.7%、落札業 者以外 5 社の入札率 100%超） 平成 16 年度は指名競争入札（6 社入札、落札率 98.7%、落札業 者以外 5 社の入札率 100%超）	平成 15 年度から平成 17 年度 までの入札・契約書類を調査 したが落札業者固定化の合 理性についての根拠を得る ことができなかった。	106

表 14-2

番号	支出負担 行為調書 番号	契約対象 物品等	分類結果		指摘 等	現 況	判 断	掲載 ページ
5	06285	映像監視 システム	例外的 な契約 締結方 法の多 用	D	-	母体の「緊急配備支援システム」 が契約業者製システムである。	単独随意契約はやむを得 ない。	-
6	06534	男性警察 官夏ズボ ン他	落札業 者の固 定化	K	意見	平成 15 年度は指名競争入札（6 社 入札、落札率 100%、落札業者以外 5 社の入札率 100%超） 平成 16 年度は指名競争入札（6 社 入札、落札率 100%、落札業者以外 5 社の入札率 100%超）	平成 15 年度から平成 17 年 度までの入札・契約書類を 調査したが、落札業者固定 化の合理性についての根 拠を得ることができなか った。	106
7	06642	男性警察 官冬制服 上衣他	同上	K	意見	平成 15 年度は指名競争入札（6 社 入札、落札率 98.4%） 平成 16 年度は指名競争入札（6 社 入札、落札率 100%、落札業者以外 5 社の入札率 100%超）	同上	106
8	07262	パソコン ソフト	落札率 が 100%	J	-	平成 17 年度に同一ソフトの契約実 績がある業者が、同一単価で見積 決定している	前回契約業者が、見積決定 しているが、落札率 100% はやむを得ない。	-

表 14-2

番号	支出負担 行為調書 番号	契約対象 物品等	分類結果		指摘 等	現 況	判 断	掲載 ページ
			落札率	J				
9	07767	6ポータブル用シール他	落札率が 100%	J		検査用消耗品（全39品目）の契約であり、一括納入業者が限定される。	1回目の見積で見積決定している。5者の見積合せの結果であり、やむを得ない。	-
10	-	反則切符他 単価契約	落札業者の固定化	K	意見	平成15年度は随意契約（3社見積合せ、落札率100%） 平成16年度は随意契約（9社見積合せ、落札率100%）	平成15年度から平成17年度までの入札・契約書類を調査したが、落札業者固定化の合理性についての根拠を得ることができなかった。	106